

令和4年9月20日

各 部 局 長

前橋市長 **山本龍**

令和5年度当初予算編成にあたって

== 私の基本的な考え ==

急激な社会情勢の変化は、これまでの社会の在り方、価値観、働き方など多くのものの変革を強く迫っている。数年前の社会に戻ることはない。今後はこれがスタンダードとなっていく。市が取り組む一つ一つの事業も、これまでの実績にとらわれず、新たな視点をもって未来へ備え変化する。でも、我々はここまで進んできた。皆さんと一緒に気づき、選択し、修正してきた。振り返ってみてほしい。様々な花が咲いているではないか。職員一人ひとりの知恵と汗がそれを咲かせた。心からありがとう。次に語る危機に備えるために、重ねて職員皆さんの、そしてその先にある市民皆さんの一層の取組を導いてまいりたいと願っている。

== 私の危機感と対応 ==

○新型コロナウイルス感染症が明らかにした暮らしの危機

コロナ禍と円安、資源コスト高騰によって広がった経済格差、そして貧しい人たちの押しつぶされようとしている暮らし。そんな中で我々がやるべきことは痛みの場所を明確にし、それを支える社会制度をつくることだ。自己責任論の蔓延により中央政府は責任を放棄しようとしても、暮らしの眼前にある我々はそれを放棄することはできない。知恵を絞り、痛みの対象を明確にし、個別最適化したケアを構築してみよう。

○専制国家の暴走への軍備が民主国家を圧迫することによる財政危機

この75年間日本は国家間戦争から無縁だった。それは日本ばかりでなく自由主義国家が平和の中にいた。ただ今回のロシアのウクライナ侵略によって、これがただの偶然だったと分かった。そして、あのドイツですら国防予算を一気に2倍にしている。これは世界が新たなモードに移り、今までの予算配分ではなくなることだ。さらに、世界分業という理想は崩壊した。産業国防論が台頭する。我々もその流れに乗るしかない。サプライチェーンの国内における再編成と世界マーケットと前橋を繋ぐロジスティクスの創設を急がねばならない。

また、円安資源高による産業界のエネルギー確保にも心を砕くべきだ。

○デジタルによる社会変化によって多くの市民が雇用を失う危機

デジタル革命によって大勢の人が職を失う。それは誰も予想できない。世界で10億人とも予想されている。特に、そんな社会に放り出される子どもたちに、それに対応する教育を提供しなければならない。彼らに何を教えるのだ？どんな社会をつくるのか？

デジタルの影があるなら、光を放とう。デジタルの力で不便を便利に変え、これまで越えることが困難だった、言葉、年齢・世代、能力、距離など様々な課題を乗り越えていこう。社会課題や市民一人ひとりの価値観は多種多様化している。まえばしIDやデータ連携基盤など、デジタル技術やデータの活用により、多様な選択肢を検討し、個別最適化された住民サービスの向上の実現を目指す。行政サービスにとどまらない市民生活にまつわるあらゆる分野においての漸進的な取組が必要である。

その実現のためには、多くの障壁があり、それを乗り越えていく必要があるが、行政だけでなく、様々な市民や団体と連携し、その実現を目指す。

○生き残るために環境を改善しなければならない人類の危機

我々は生き残るために行動すべきだ。もはや、京都、パリの議定書の実現を世界協調に委ねる時間はない。我々で「やるべきことをやる」、そんな強い決意を持ってほしい。ある日、突然起きる気象災害。パキスタンの洪水は他人ごとではないはずだ。生態系への影響は、国家レベル、世界レベルの話であるが、我々自身がそのアクションを起こす。何ができるのか？

== 政策テーマ別の心得 ==

○前橋の資源を活かす、アーバンデザイン

赤城山に抱かれ、広瀬川が街中を流れる本市には、地域固有の文化、歴史、食、環境など、個性豊かで多様性に富んだ多くの資源がある。これらを活かして、まちづくりを進める。

- ・移住政策
- ・農地の活用方法
- ・道の駅開業
- ・農業の高度化
- ・赤城山観光開発
- ・歴史まちづくり
- ・森林林業の再構築
- ・新エネルギーの開発と利用拡大

○未来へ備えて、デジタルグリーンシティ、スローシティ

多様性に富んだ本市の資源の中で、デジタルを活用した生活に寄り添ったサービスの恩恵により、市民の時間と心の余裕が生まれることで、多様な価値観のもとで一人ひとりが幸せでいられるまちを「市民のつながりを通じて育んでいく」、それが本市の標榜するデジタル&スローの趣旨である。

- ・マイナンバーカードの利活用
- ・行政のデジタル化
- ・交通デマンド化
- ・個別最適化
- ・教育のデジタル活用
- ・障害者支援のデジタル活用

○新産業と新社会、環境負荷の減少と人材育成

資源コストの高騰は日本中の産業にインパクトを与えている。特に、円安の影響を受ける輸入エネルギーは大きなリスクを抱えている。前橋市の自然の恵みとテクノロジーを活用してエネルギーの確保に努めていかなければならない。また新しい省エネの技術も市民や産業界に普及することによってエネルギーのコスト高に対応する社会をつくらなければいけない。

すなわちエネルギーを「創る」「蓄える」「節約」するために、あらゆる分野で科学者や起業家や農家の知恵を集めて拮げていく。

- ・バイオマス発電
- ・地熱、地中熱
- ・電気自動車助成
- ・スマートグリッド
- ・産業用
- ・家庭用

○行政の役割、パートナーと連携して進む

社会の変化は激しく、現在の行政が行っている事業の在り方や、市役所自身の役割なども大きく変わっていかねばならない。行政がすべきことに取り組んだ上で、市民や企業、団体の自主・自律的な課題解決を促し、協働しながら、地域をより良くしていく仕組みを構築し、継続していく。

- ・めぶくランドとの連携
- ・Mサポ
- ・スポーツセンター構想
- ・フリースクール
- ・ヤングケアラー
- ・若者トライアル応援制度

○横のつながり、プロジェクトで横串をさして進む

自らの部局の中だけで完結するのではなく、隣の部局をよく観察する。そのことにより、無駄な事業、統合することにより相乗効果のある事業、課題の解決策となる事業、など多くの発見があるはず。横のつながりを大切に、情報交換をおこない、既存事業の見直し・新たな発展を繰り返す。

- ・プロジェクトへの予算化

== 最後に ==

以上の考えに則り、財務部長通知を参照し、各部局において予算要求いただきたい。なお、行政が行うすべての事業は、的確な情報発信、説明責任が求められる。訪れる人はもちろん、市民や企業が誇りを持てるような街にするために、多くの人たちと将来像を共有し、連携していく必要がある。市民や企業、団体、議会からの意見に真摯に耳を傾け、真に必要な予算であるかを再精査いただきたい。